

『香港経済動向と中国広東省における我が国企業の動き』

(アジアフォーラム21 現地調査報告)

山梨県立大学 教授
波木井 昇氏

【はじめに】

本日は9月に実施しましたアジアフォーラム21 現地調査の報告としまして、まず、私より、香港の経済動向と中国華南の広東省での我が国企業の動きについて、出来るだけ現地の生の声というかたちで、お話し申し上げます。次いで、私の報告の後で、調査に参加された3名の方にお話しいただきます。

日程としては9月3日から6日の3泊4日で行ってまいりました。今年のメンバーですが、山梨中銀経営コンサルティングの若林常務、山梨総合研究所の村田専務理事と相川主任研究員、それから私の4名で行って参りました。

訪問先は5件で、香港の山梨中央銀行の事務所、あと深圳の加賀電子、こちらは電子部品商社で、世界全体の年商が約2,300億円で、キヤノンファインテックニスカ(富士川町)の仲介により訪問できました。あと、深圳の北にある東莞の大月精工。こちらは中央線の初狩駅のすぐそばに本社工場があり、車窓から建物が見えます。機械電子分野の県内企業の中では、比較的早くから海外に出て、アジア各地で展開されています。東莞では他に大月精工の取引先のアルプス電気。非常に大きな企業の東莞工場です。それから広州市には自動車関連産業の大きな集積がありますので、部品メーカーをと思って、県内企業を探したのですが、県内の中小の車の部品メーカーで広州市周辺に行っているところが、ほとんど見当たりませんで、いろいろ調べていくうちに、静岡県富士市に本社がある日産系のTier1(一次下請け)の部品メーカーで、南部町に工場があるピョンズを訪問出来ることになりました。

まず全体的なお話をいくつか申し上げ、それから個々の訪問先の話をしてしたいと思います。

地図をご覧ください。香港がここにあります。これが広東省でして、香港のすぐ上が広東省の深圳です。そして少し上が東莞。香港があつて、深圳があつて東莞、そして広州とそのような位置づけになっています。香港の対岸には有名なところでは珠海や中山があつて、珠江デルタ地帯といわれていますが、今回はデルタ地帯の右側の地域に行っております。

深圳は経済特区で有名ですが、深圳と同時に1979年に経済特区に指定されたのは広

東省の珠海（ジュハイ）、汕頭（スワトウ）、福建省の廈門（アモイ）で、1988年に海南省（海南島と周辺の島々が1988年に広東省から分離し誕生）が指定されています。

大まかに日本の対中投資の推移を見てみます。資料の出典は「中国経済と日本企業2017年白書」（中国日本商会）です。中国の主要都市に日本企業の集まりである日本商会がありまして、その上部団体が毎年こういう白書を作っていて、業界別・地域別に、日本企業としての中国政府に対する希望を、現状とともに記載しています。300数十ページのもので、ネットで見られますので、ご存知でない方がいらっしゃれば、これは結構読み応えがあるように思います。

これをご覧いただきますと、日本の対中投資には活発な時期とそうでない時期があります。1989年に天安門事件がありまして、日本企業の対中投資が下火になりました。1992年に鄧小平が南巡講話において改革の加速を号令し、この後、日本企業を含めた外国企業の進出が進みます。そして円高が進む時期とも一部重なりますが、その後、アジア通貨危機や日本の金融不安のあった1997年まで、日本の対中投資が拡大します。そして2000年代に入ってから、ITバブル崩壊の後、対中投資が活発化し、2005年頃まで拡大します。その後、減速し、リーマンショックの後から、2012年、13年頃まで再び拡大していきます。そして2014年から下火になってきています。安倍政権誕生後の2012年3月、今の日銀総裁が就任し、金融緩和になって円安になっていくこととも、ちょっと重なります。

【総括】

（香港）

次に香港についてです。この辺、皆さんも十分にご存知ですが、人口が740万人、面積が1,103 km²で東京都の約半分。名目GDPが3,209ドルです。ちなみに山梨県の県内総生産は、最新データが2014年度ですが、約3.1兆円で、そのときの年間為替レートで計算すると284億ドルです。一人当たりGDPは、2016年で43,513ドル。これは非常に大きな数字です。ジェトロのデータでは、日本はこの年、38,917ドルだったと思います。人口が少ないということもありますが、香港は結構裕福なところであります。

後ほど、山梨中央銀行のところで、出てくるとおもいますが、香港の不動産相場は引き続き上がり続けています。香港の土地は香港政府が所有していて、適宜、土地の放出をして、そういうところに民間や公共の住宅等が建てられます。基本的に香港は土地の供給が少ない。そういう中で、中国のお金や香港の富裕層、あるいはシンガポールのお金が香港の不動産に投資されているので、香港の不動産相場が非常に上がっています。そういう関係で住宅の家賃や日本企業が入るオフィスの賃料も非常に上がっているという状況です。

香港の通貨、香港ドルはアメリカのドルに完全に固定されています。カレンシーボード制といういい方をして、中国の投資家から見るとドル建ての資産としても香港の不動産は価値があります。

景気ではありますが、2016年の後半ぐらいから少し上向いてきているということです。その前、2014年から2016年の前半ぐらいまで実質経済成長率が少し低い数字になっていて、2016年後半から個人消費や民間住宅着工などにより上向いてきています。香港政府の予測では、今年3~4%ぐらいまでいくのではないかとということで、経済もまた上げ調子かなというところではあります。

一方で、香港経済の地盤沈下のようなことを感じた次第であります。地盤沈下なんて言い過ぎかもしれませんが、そう思う要因が4つくらいあります。中国のいろいろな公共投資の中で、港湾整備もかなり進んでいまして、深圳やあるいはもっと沿岸の北の方の青島などの港湾機能の拡張に伴い、コンテナの取り扱いがかなり香港から移っているようです。香港はもともとコンテナの取り扱いが非常に国際的に大きなところではあります。そういうものが中国の方に移っているということで、それに関連して、例えば李嘉誠が率いる香港の長江実業等が、コンテナ建設を中国の中で進めているようです。

それからこれは銀行の動きですが、香港にオフィスを持っている日本の地銀の中に、香港を閉めて東南アジアに移っている動きがぼつんぼつんと出ているようです。例えば、大垣共立銀行は最近、香港の駐在員事務所を閉めてベトナムに移っているようです。それから近いうちにもう一つ日本の地銀も、香港を閉めて東南アジアに行くという動きがあるようです。少し古いのですが、2015年3月末で日本の地銀は香港に全部で17行が拠点（現法、支店、駐在員事務所）を持っていて、駐在員事務所が一番多いです。日本の地銀の拠点配置は、ある面、日本の中小企業の動きを反映しているという気がします。日本の大きな家電メーカーの中には、広東省の工場を東南アジアに移転しているところがあり、日本の中小企業で、中国と東南アジアと、二つの生産拠点を構える余裕のないようなところは、中国を閉めて東南アジアに移っていく、そんな動きがあります。先ほどの日本の地銀の動きは、香港のオフィス賃料の上昇もありましようが、日本の製造業企業の動きも関係していると思われます。

次に、これも後で話が出ますが、深圳で海沿いの前海という地区に前海金融特区が2012年くらいから整備されてきています。人民元の国際化にも絡みますが、特区内に銀行など金融業が立地して人民元を外国に貸し出すと同時に、香港の金融機関が、香港から前海金融特区に所在するいろいろな企業に人民元の貸出が出来るようになっていきます。それで香港はそれなりに協力をしているようではあります。香港の銀行が香港にいるままで、前海金融特区に所在している企業に人民元を貸すと、どういうメリットがあるかということ、現状、中国では人民元の貸出金利が規制されていて、香港の

銀行としては、そういう制約を受けないので、香港の銀行にとっては、通常の人民元の金利よりもある程度安く貸出が出来るようであります。

深圳では今、ものすごく多くのベンチャー企業が立ち上がっています。それで多分そういうリスクマネーの供給的なところで金融特区の機能がかなり動いているように思います。深圳として製造業に加え、金融とか情報とかサービス業、流通・物流など、産業の高度化を目指す中で、資金の供給的なところが香港のすぐ近くに来ている、そんなところでもあります。

香港にとって、1997年の返還から50年間は一国二制度でありますから、いろいろな制度は変わらないのですが、中国に取り込まれないかたちで、これまでのような中国市場への窓口、それから中国の観光客が大勢香港に来ていて、香港の消費を支えている面がある程度ありますので、そういう関係を今後どうやって強めていくか、ということが大切かなと感じた次第であります。

さて、香港は国際金融センターのひとつとして、その関係ですが、BISという国際的な民間銀行の団体が、3年に1回、国・地域別の外国為替取引額（4月の1日当たりの平均）を発表しております。

最新は2016年4月のものとして、1位の英国が2兆4,060億ドル（4月の1日平均）と、2位のアメリカ（1兆2,720億ドル）を大きく引き離しており、以下、シンガポール、香港、日本と続いています。2013年4月との比較では、香港とシンガポールが大きく伸びていて、香港は2016年4月で4,370億ドルです。

世界の外国為替取引額（上位5か国・地域）（4月の1日当たりの平均）

（単位 10億ドル）

	2010年	2013年	2016年
英国	1,854	2,726	2,406
アメリカ	904	1,263	1,272
シンガポール	266	383	517
香港	238	275	437
日本	312	374	399
世界計	5,045	6,686	6,514

（出所：BIS資料より作成）

(広東省)

次に広東省ですが、概要は以下の表のとおりです（数字は2015年）。

	広東省	深圳市	東莞市	広州市
人口（万人）	10,849	1,138	825	1,350
同シェア（%）	7.9（中国内）	10.5（省内）	7.6（省内）	12.4（省内）
面積（km ² ）	179,700	1,997	2,460	7,434
同シェア（%）	1.9（中国内）	1.1（省内）	1.4（省内）	4.1（省内）
GRP（*）（億ドル）	11,694	2,811	1,008	2,907
同シェア（%）	10.8（中国内）	24.0（省内）	8.6（省内）	24.9（省内）

（*）：GRP＝域内総生産

出所：ジェトロ資料より作成

中国の人口が13億人で広東省のシェアが7.9%、それから広東省の域内総生産（GRP）が約1.17兆ドルで、中国のGDPに占める広東省のシェアが10.8%です。中国の約10分の1を占める経済的にとても重要な省であります。その中でこの3つの市ですが、深圳の人口が2015年で1,138万人。改革開放が始まった1980年ころは3万人です。漁村でした。そこからここまで増大してきているのです。東莞は825万人。深圳の北に位置していて、深圳とともに日本等外国企業の工場などが出来て、発展してきています。東莞の人口は少しピークよりも減っているように思います。

あと広州で広東省の州都です。中国の南の玄関口として、かなり歴史があるところです。毎年、春と秋には広州交易会が開催されています。広東省の中でのそれぞれの人口や経済規模の比率等をみると、経済規模のシェアでは、深圳24.0%、東莞8.6%、広州24.9%ですから、この3つの市が広東省の経済規模の約6割を占めており、非常に大切な地域だといえます。繰り返しですが、1978年に北京政府の改革開放決定、そして深圳市が出来ののです。深圳はもともと漁村で、当時、人口3万。1984年8月に深圳に経済特区が設立され、他の経済特区はマカオのすぐそばの珠海と汕頭、それから福建省の廈門でした。

さて、深圳や東莞は内陸からの廉価な労働力をもとに、海外から原材料を調達して加工して輸出するための製造拠点が集まる地域として発展してきました。改革開放当初は、香港の日本の企業等が、深圳や東莞のいわゆる郷鎮企業が確保した土地に工場

を建て、機械を持ち込んで、原材料を香港の会社が、この深圳・東莞に作られたいわゆる廠（ショウ）、工場のことですが、廠に提供し、労力は地元政府が集めて、加工賃を日本の企業等が地元政府に払うかたちで、生産が行われてきました。その後、そういう廠が法人に変わりまして、現在までできています。

そういう中で、深圳はここ数年産業構造高度化に取り組んでいまして、技術志向の強いベンチャー企業が続々誕生しています。中国のシリコンバレーといわれています。ちなみに深圳の中小企業の数ですが、2016年に26万社ができた結果、2016年末で140万社、開業率は約23%と非常に高い水準です。日本の開業率は約5%です。日本の中小企業数は減少傾向にあり、2014年で381万社です。

深圳で起業して成長した企業にどのようなものがあるかということ、まず、スマホのメーカーの ZTE やファーウェイがあります。どちらも日本でも売り始めていて、ファーウェイの方が数が多いと思います。ファーウェイはスマホでは今世界で3位になっています。山梨の機械電子分野の部品メーカーで、ファーウェイにスマホ部品を納めているところがあります。

あと BYD、これはもともと電池メーカーで、今は EV（電気自動車）の生産もやっています、EV の販売では世界一位だということです。また、群馬県に車のボディ用の金型を作っているオギハラという会社があります。タイのサミットという自動車部品メーカーが、オギハラの大株主になっているのですが、2010年に BYD がオギハラの子会社を買収しています。それからテンセント。こちらはゲームの売り上げでは世界一位。そのほか、スマホを使ったソーシャルネットワークサービス関連のことをやっています。さらに、DJI というドローンの世界シェア 70%の会社が 2006年に立ち上がって、短期間で急成長を遂げています。

加賀電子の方が言っていました、深圳の強みが2つあります。人材が集積していて、特に中国各地で企業社会を経験してきた人たちがたくさん集まっているということと、改革開放後 30 年以上経ちまして、外国企業が進出し、中国企業も成長してきて、部品産業とかサポーター産業の集積により、サプライチェーンがしっかり出来上がっているのです。そのサプライチェーンの厚みは東南アジアをかなり上回っているというところでもあります。

あと、内陸との関係でいいますと、内陸から働いてきた人たちが数年間、深圳や東莞で一生懸命働いて内陸に仕送りをして、数年経ったら帰っていく、そういうことがあって、内陸がかなり豊かになってきているのです。ところが、10年前、15年前、20年前と比べるとそんなにガンガン働く人たちだけでは、なさそうな感じなのです。そして人件費も上がってきています。2011年頃に比べると倍になっています。大雑把にいうと、新入社員の給料は日本の3分の1くらいの賃金水準にまで上昇しています。その結果、深圳や東莞にいる日本などの企業の中には、人を募集してもすぐに集まる

わけではないので、深圳や東莞から、人が集めやすく、賃金水準も比較的廉価な内陸部に移る動きがあるとのことでした。

さて、中国での事業展開には、かなり政治リスクと申しますか、政治に絡んで企業活動が影響を受けるということがありと改めて感じたことがありました。THAAD（サード）ミサイルの話が昨年中にかなり進展した結果、2016年7月に韓国内への配備が決まったのです。そして配備場所をどこにするのかということになり、韓国南部にあるロッテグループが所有しているゴルフ場に決まったのです。その土地の使用契約が結ばれたのが今年の2月でして、多分その前後から中国政府がかなり反発をするのです。その結果、今年になって韓国に来る中国人観光、特に団体観光がかなり減っているということでした。

また、中国にあるロッテマートというロッテグループの小売り事業がかなり打撃を受けているようでして、ロッテマートが中国から撤退するようなことも言われているようです。それから韓国の自動車、ヒュンダイとか起亜、そういったところの車の販売台数が今年の2月、3月以降激減しているのです。そういう政治が絡んだ、企業活動への影響もあるのです。

中国の自動車販売ですが、かなり車が売れていて、今後も当面売れ続けるということでもあります。今年の販売台数は2,800~3,000万台です。日本国内の車の販売台数はいくつかと申しますと、今490万台くらいです。中国はアメリカも超えて世界一位ですが、そのうちEVは48万台で、自動車販売に占めるEVのシェアは1.7%になります。2025年には自動車販売は5,000万台になるというのが業界の大方の見方でありまして、その中で、中国政府はEVシフトを大きく加速させるための政策を打ち出しています。

あとこれから日本の地方の車関係の中小企業で、中国に出ることを考えたいというところもあるかと思えます。申し上げたように、中国での自動車販売の拡大が続いていますので、今後、日産やホンダ、トヨタも当然、生産体制を拡充する。そうすると増産のために、既存の敷地内で工場を新築したり、別の場所に土地を求めて工場を建てるとか計画が作成されてきます。そういう大手自動車メーカーの増産のタイミングで中国に出る、そのようなことのために大手の計画にアンテナを張っておくことが非常に大事ではないかということでもあります。

あと、中国に限りませんが、海外に出て行っているいろいろなものを中小企業が生産しますが、市場のニーズは多分変わってきます。そういうものにうまく対応できるかどうかということが非常に大事で、開発力や技術力、適応力とか、そういうものが重要だということを改めて感じた次第です。

次に以下では、個々の訪問先でお聞きしてきたことを訪問順に報告申し上げます。既にお話したことと重なることもありますが、ご容赦をお願いいたします。

【訪問記録】

(香港)

・山梨中央銀行香港駐在員事務所

香港の人口は2016年で740万人で、面積は1,104平方キロメートルと、東京都の約半分に相当します。

1997年7月の中国への香港返還から20年が経過しました。この7月、記念式典があり、中国の習近平国家主席が、就任後初めて香港を訪問し、2~3日前から警備が厳重になっていました。返還から50年間は、1国2制度が続くことになっています。

香港の景気はこのところ中国経済や世界経済の鈍化、固定資産投資の落込みから減速していましたが、2016年後半から上向いています。個人消費や民間住宅着工などの回復が主因です。実質GDP成長率は、2014年2.7%、15年2.4%で、16年1.9%は2012年(1.2%)以来の低成長でした。17年は3~4%と香港政府は予測しています。

中国からの観光客の全体に占める割合は約8割で、傾向的に上がっています。今後の香港経済にとって、中国からの観光客(2014年がピークで4,7255万人)が如何に増えるかが大事といえます。

中国の「一帯一路」計画に関し、対象国でのインフラ建設への香港企業の参加による経済効果の可能性を期待する声があります。香港の建設会社等が、そういういろいろな国、例えば中東に行くまでに、中央アジアの国々、インドやバングラデシュとか、そういうところで、道路を作ったり、港を整備する、あるいは港を深くするとかで、そういう整備が進みますので、それに香港の企業が関わることによる経済効果を非常に期待しているという声もあります。日本とアメリカは参加していませんが、2015年末に中国主導でアジアインフラ投資銀行が設立されて、その香港事務所が近々開設される予定です。

香港のコンテナ取扱量が減少しており、国際貿易港としての香港の地位が低下しています。人件費の高騰が原因と考えられます。人件費が比較的安い中国の貿易港、具体的には上海、寧波、広州、青島などの伸びが高くなっています。寧波では香港最大の長江グループが活発に投資しています。

香港とマカオを結ぶ長さ35kmの橋(片側3車線)が今年末までに完成予定です。これまで高速フェリーで1時間かかっていましたが、30分に短縮されます。一方で、空港に着いた観光客が香港の市街に来ないで、香港を素通りし、マカオに行ってしまうのではないかとの不安の声が出ています。また、2020年完成予定で香港の九龍(西九龍駅)と中国の広州を約40分で結ぶ新幹線が建設中です。

人口は申し上げたように 740 万人ですが、女性の方がかなり多く、男女差が 58 万人くらいになっています。多分、中国等から結婚で移住をしてくる女性が多いことも一因のようであります。

スマホが広く普及し、電車内でスマホをやっている人が多いです。

共稼ぎの文化があり、メイドを雇うことが普及しており、メイドの多くは外国人です。メイドは 2011 年まではフィリピン人が多かったのですが、今はインドネシア人が最多になっています。休日、オフィスビルの敷地内の屋根のあるところで、シートを敷いて同じ出身国のメイドが集まって交流しているのをよく見かけます。メイドを外国旅行を含め旅行にも連れていく家庭が多く、それくらい生活に密着しているのです。どのくらいかかるかですが、メイド代は住み込み費を含め、月 7~8 万円くらいです。

オフィスや住宅の家賃が上がっており、今後も上昇が続く見込みです。特に山梨中央銀行の事務所があるセントラルの家賃が上がっています。香港にオフィスがある日本の地銀は 17 行で、半分以上が九龍に移りました。大垣共立銀行は昨年、香港事務所を閉めて、バンコクに移りました。今後、地銀がもう 1 行くらい、香港事務所を閉めて東南アジアに移る動きがありそうです。

山梨県人会は 40 名くらいが活動しています。

香港のディズニーランドは規模が小さく、あまり人が入っていないようです。

今、冷凍庫の需要が逼迫しているので、どんどん冷凍倉庫の建設が進んでいます。これは果物など食料の輸入が増えていて、そのために冷凍庫等が必要になっていることもあるようです。

新車の自動車の関税は 100% で、中古車にはかけられていません。

香港の小売りの 30% 超が中国人（中国本土）によるものです。

人件費が高騰しており、人材確保が難しくなっています。日本人スタッフ（日本食レストランのホールスタッフなど）のビザ取得も難しくなっています。

香港には日系企業が、1,388 社あり、家賃など、運営コストが上昇しています。

あと香港は国際金融センターではありますが、今、新規の銀行口座の開設に当たっては、いろいろチェックをされるようであります。ペーパーカンパニーというものも存在していますが、これもそう簡単に口座ができないようです。

香港は中国市場へのゲートウェイとして、あり続けるので、日本企業としては、香港のこの地位をうまく活用していくべきでしょう。

(広東省)

(深圳)

・加賀電子現地法人（港加賀電子（深圳）有限公司）

加賀電子は 1968 年 9 月、千代田区で電子部品商社として設立されました。81 年アメリカ現法、85 年イギリス現法、92 年香港現法を設立。海外 12 か国・地域に販売または生産拠点を有しています。中国、タイ、マレーシア、チェコで EMS 事業を展開しており、グループ全体の売上は 2,272 億円（2017 年 3 月期）、従業員は約 5,210 人（国内 2,030 人、海外 3,180 人）です。

当社（港加賀電子（深圳））は、1999 年 9 月、香港現法 100% 出資により（独資）、深圳の蛇口で設立され、09 年に現在地に移転しました。

当社の敷地は 20,400 平方メートル、工場の広さは 12,400 平方メートル、工場は 5 階建て建物の 2~4 階部分になっています。

従業員は約 950 名、離職率 3% と低い。

事業内容は、EMS 事業（電子機器の受託製造）で、OA 機器用基板、OA 機器用操作ユニット（タッチモニター）などの製造を行っています。

売上構成（直接の親会社の加賀電子（香港）の計数）は、OA 機器 26%、遊戯機器 14%、医療機器 14%、空調機 12%、電動工具 10% などとなっています。

深圳や中国におけるモノづくりが変わってきています。深圳など 4 か所が特区指定されて始まった改革開放により、深圳及び周辺には湖南省や四川省などからの出稼ぎが安い労働力として集まりました。深圳の人口は当初 3 万人であったが、今は 14 百万人に膨れ上がっています。

モノづくりの日本企業は中国において、中国人従業員の教育、及び日本のモノづくり（品質管理を含む）の持ち込みの点で、大きな貢献をしてくれています。日本のモノづくり企業には、中国人はわれわれが育てたとの意識があります。

中国人は頭がよくなっています。

深圳には教育機関は少ないですが、実社会でもまれてきた、有能な中国人の人材が全国から集まっており、中国のシリコンバレーと呼ばれています。

中国には、モノづくりは日本から学ぶという姿勢があります。中国はモノづくり以外はアメリカを向いて仕事をやっていて、中国はロボットと材料・素材でも日本に期待しています。

基盤の実装などの作業は自動化されており、あまり人は要らない。人が要るのは、工場内での運搬（材料を機械まで運ぶなど）や検査などで、中国人は目が良く、不良品の検出力は日本人の 4~5 倍といえます。

加賀電子は世界で中国、東南アジア、メキシコ、チェコに 9 工場があり、深圳の当工場がマザー工場になっていて、海外から従業員が研修に来ています。

当社は従業員教育に力を入れていて、評価をしっかりと、頻繁にやっています。現場で成績を上げた人には給料でしっかり報いており、仕事の内容で給料を払っています。アメリカのコカコーラ、ドイツのシーメンスなどがそうしています。離職率は当社は3%であるのに対し、周辺の同業は7~10%。従業員950名のうち、10年以上が80名、15年以上が40名います。

中国では人件費が上がっており、2011年の倍になっています。新入社員の給料は月4,000元（約68,000円）で、日本の約1/3になっています。

深圳の魅力は二つあるとみています。一つは部品産業が育っていることです。80年代から、まず玩具や時計メーカーなどが、その後、他の業界が生産を始め、それらに伴い部品産業が集積してきています。深圳にはそれだけの歴史があります。タイやベトナムは材料の現地調達が比較的難しい。二つ目は企業経験のある人材が豊富で、頭脳が集積していることです。深圳では企業の立ち上げが活発化しており、中小企業が2016年に約26万社も増加し、16年末で約140万社となっています。

（東莞）

・大月精工現地法人（大月精工（東莞）有限公司）

本社（大月市初狩町）は1969年設立です。

1980年代に、日本で3Kの仕事を若い人がやりたくなくなっていたため、87年に台湾から若い人を呼んで教育し、台湾に戻って仕事をやらせようとして動き始めたところ、日本のカメラメーカーから台湾での仕事の話があり、台湾に出ました（台湾大月精工設立）。

5年後の1992年に、日系企業の東南アジア進出の動きが出る中、量産プラス付加価値の高い仕事の両方のニーズがあると見て、マレーシアに進出しています（大月精工マレーシア）。マレーシアでは当初、フロッピーディスク装置のイジェクト部分のユニットの組み立てをやっていました。

さらに5年後の1997年4月に東莞の長安での生産準備のため香港に大月精工（香港）を設立し、98年7月、大月精工（長安）廠での生産を開始しています。その後、2011年8月に大月精工（長安）廠を法人化し、大月精工（東莞）有限公司を独資企業として設立、2002年に中国・蘇州で、07年にタイでHDD関係の生産を始めました。

このように海外展開をほぼ5年刻みでやって来ています。軌道に乗るのに約5年かかり、申請に1年、建設に1年必要です。

東莞の土地は1,658㎡、建物は4,000㎡で、従業員は約65名です。

東莞ではもともと安い労働力を利用し、組み立てをやっていましたが、その後、加工と組み立てをやっています。今は主に、デジカメのレンズが出て引っ込む駆動部分

(減速機)の加工・組み立てをやっています。プラスチックは日本から仕入れ、日本からの金属のシャフトを加工し、中国でモーターを仕入れて組み立てています。

スマホの時代になり、カメラの減速機のニーズが減少していて、今は自動車関連部品にも力をいれています。サイドミラー、パワーウインドーや移動シートなどのモーターの減速機をアメリカの自動車メーカー向けにやっています。自動車には、このようなモーターが平均で22個あります。

真鍮、ステンレスなど原材料の8割は日本から輸入しています。日本からの原材料は品質がとても安定しています。

従業員1人で5~6台の機械を動かしていて、人件費の割合は低い。電機、車、業界の垣根を越えて、中国でそのコストで出来れば、それが標準になっていきます。コストは日本の半値を求められています。

HDDが少なくなり、デジカメからスマホの流れの中で、加工するものが少なくなりつつあります。

中国の内陸の暮らしが良くなり、仕送りへの依存もだんだん下がってきているようでして、内陸から働きに来ている方々など、中国人従業員の仕事に対する熱意が下がっているように感じます。最近はその採用が難しい。経験・基礎知識が少なく、定着させるのが難しい。

最低賃金は東莞で2000年は月500元、今は月1,510元。土日、出勤すると、土曜は1.5倍、日曜は2倍になります。毎日2~3時間残業し、実際の給与は月3,000~4,000元くらいになります。

日本人の長期滞在者が減っています。

東莞からベトナムなどや、人が集めやすい中国の内陸に、日系企業などが移る動きがあります。長野のカメラ部品メーカーは数年前、東莞・長安の工場を閉鎖して、ベトナムに移転しました。

これから中国のこの辺に出て来るのは難しいのではないのでしょうか。

・アルプス電気現地法人（東莞アルプス電子有限公司）

アルプス電気（親会社）は1948年、片岡電気として東京・大田区で創業。1960年代は日本国内で東北に展開し、70年代後半~90年代はアジアや米欧に出ています。2009年に経営構造改革を行っています。

製品は、当初はテレビ、チューナー、スイッチなどで、80~90年代にパソコン・車載に展開し、2000年以降、デジタル社会の進展の中でデジタル機器に沿った製品展開をしています。

グループ全体の売上げ（含む海外）は、7,532億円（2017年3月期）、従業員は約42千人です。

中国には東莞を含め6つの生産拠点があり、他は丹東、大連、天津、無錫、寧波で、それぞれ生産品目は異なっています。

東莞アルプスについてですが、1993年に東莞で来料加工廠としてスタートしています(アルプス電気と中国系投資会社の合弁)。2008年に中国国内販売を目的として、100%子会社の東莞アルプスを設立、当初の品目は日系の車メーカー向けのキーレスエントリーリモコンや車載エアコンの操作系部品などで、2016年に来料加工廠をやめるとの中国政府の方針に沿って、来料加工廠の合弁を東莞アルプスに統合しています。

購入品、加工部品の取引先の99%は、車で2時間以内のエリアにあります。

日本人出向は13名で、ローカル幹部への権限移譲を進めていて、総経理は7月から、無錫工場の副総経理をやっていた中国人になっています。

従業員は4,200名で、全国から来ています。18~24歳が約50%、30歳までで約80%、平均年齢は26歳です。

生産品目は、車載用ではキーレスエントリーリモコン、スイッチモジュールなど、民生用などでは家電リモコン、PPT(熱転写式の写真用プリンター)、プリンターのメカ部品、HAP(ハプティックリアクター。ゲーム機内の信号をリモートコントローラーにフィードバックして振動させるデバイス。任天堂の最新のゲーム機にも使われている)などです。

2010年頃にはゲーム用コントローラーが多く、その後、車載品やプリンターが増えています。スマホの普及で写真用プリンターのニーズが出てきています。

品質が良いものを作る中国の地場中小メーカーが増え、そういうところからの購入を増やしていく方針になっています。車関係に転換した日系の中小企業の中には、うまくやっているところもあるようです。

(広州)

・ビヨンズ現地法人(広州ビヨンズ汽車部件有限公司)

ビヨンズは1937年に大田区で精密部品の機械加工業として創業、東芝や中島飛行機の協力工場となり、45年に戦災を機に富士市に工場を移転、48年に日産自動車の吉原工場の協力工場となりました。73年に南部町に山梨工場を新設、91年にビヨンズに社名変更しています。

自動車および産業部品などの製造を行い、売上げは140億円(国内外、2016年3月期)、従業員は785人(国内外)です。

2007年に矢崎総業との合弁で中国・佛山に進出、11年に広州ビヨンズ(ビヨンズが100%出資)を設立、12年に同合弁を広州ビヨンズに統合しています。また、12年にタイ、13年にメキシコに進出しています。

広州ビヨンズは資本金が約 20 億円、敷地が 20,000 平方メートル、広州空港より車で約 30 分、工員は約 130 名です。

広州には日産、本田、独 VW の組み立て工場があり、部品メーカーが周辺に立地しています。ビヨンズは日産の Tier 1（エンジン部品）で、車で西に 1 時間のところに日産（東風日産）があります。

日本でやっていたラインを中国でも伝承する方針でやっています。

製品はエンジン部品（クランクシャフトを支える鋳物部品）、トランスミッション部品（プランジャー、CVT パーツ）、スタビライザー部品（スタビライザーリンク）、アルミダイカスト金型（外販）など。エンジン部品は東風日産、トランスミッション部品はジャトコ広州（本社が静岡・富士市にある日産系のトランスミッションメーカー）、スタビライザー部品は本田に納めています。

2015 年版の ISO 認証（最新）を得ています。

中国国内における自動車販売ですが、2017 年は 2,800~3,000 万台と見込まれています。2017 年 1~7 月の実績は 1,533 万台（前年同月比 4.1%増）で、シェアは中国系 43.5%、独系 20.3%、日系 18.0%、米国系 12.0%、韓国系 3.9%、仏系 1.7%。THAAD ミサイルの韓国への配備進展（本年 2 月頃から）の影響で、非買運動により、韓国車の販売は 2017 年 1~7 月で前年同月比 46%減と急減しています。

10~12 月は例年、車の販売が伸びています。マニュアルと AT の割合は 50:50 くらいになっています。

中国の自動車販売のデータはマークラインズのサイトが参考になります。

2025 年には中国の自動車販売が 5,000 万台に達するとの予測も出ています。北京から上海、広州にかけての沿岸地区は既に発展しており、今後、内陸部で車の販売が増える見通しです。2015 年 10 月に導入された 1,600CC 以下の小型車の減税（自動車取得税）は、今年末で廃止予定です。

電気自動車の販売は今年 48 万台くらいの見込み（1-9 月実績 32.5 万台）で、前年比でかなり伸びています。電気自動車は中国の自動車メーカーの BYD（もともとは電池メーカー）などが作って売っています。日産もリーフをベヌーシアの名前で売っています。電気自動車はエンジンや変速機が不要になります。当社の主力製品はエンジンや変速機の部品であり、電気自動車の動向には関心を持っています。

中国での車の普及についてですが、当社の従業員を見ても、年を追って所有者が増えており、工員クラスでも車を持てる様になっています。2011 年には、従業員 140 名中、車を持つのは 1 名であったが、今は 130 名中、20 数名が持っています。日系の自動車は品質や性能が良いという認識を持たれています。

中国人の給料は2010年頃に比べ、2倍になっています。2010年以降、3年間くらい、最低賃金は年2割アップが続きましたが、ここ3年、広州では最低賃金が据え置きとなっています。

日本の中小企業の海外進出のキーワードは、お客がいるかどうかです。海外の日本の自動車組み立てメーカーは現地化（部品の現地調達）を進めていて、今後、さらに進展が見込まれています。東風日産の現地調達率は95%で、東風日産は調達先は半径600キロメートル以内を希望しています。

中国製の鉄は成分コントロールがあまり出来ていないように思います。当社は材料には神経を使っています。

今後も中国の自動車販売が増えていく見通しです。将来的に、日本の自動車組み立てメーカーが、増産のため新たに工場を新設するという段階になれば、新規に日本からの中小企業進出もあるでしょうが、今の日本の自動車組み立てメーカーの生産計画の元では、自動車部品市場は飽和状態にあり、進出のタイミングではないように思います。

月に4回、週1回、従業員の作業観察をし、問題があれば対応しています。

離職率は当初5%ほどでしたが、最近は1.2%に低下しています。改善運動の影響が出ています。品質を守るため、離職率は低いレベルが望ましい。

次に、一緒に調査に行かれた皆様からお話をさせていただきたいと思います。山梨中銀経営コンサルティングの若林常務、山梨総合研究所の村田専務理事、相川主任研究員の順にお願いいたします。

【調査参加者の報告】

（山梨中銀経営コンサルティング 若林常務）

山梨中銀経営コンサルティングの若林と申します。今回の視察についてのお話は波木井先生から詳細な報告がございましたので、私からは今回の視察で得た感想をお話したいと思います。実は私、山梨中央銀行の研修で平成7年、今から22年前になりますが、ちょうど今回と同じ香港・深圳・広州というところを訪ねております。この今回の視察のお話を聞いた際に、一体この22年間でどのくらい変わったのかというところに非常に興味がありまして、行ってまいりました。22年前の時との違いなのですが、確かに深圳は当時経済特区でして発展し始めておりました。ただその高層ビル等が建っているエリアというのはまだかなり限られておりました。それから深圳から広州へとその時に行ったわけですが、私の記憶の中では車で広州に向かったのですが、ただすごく大きい田園が延々と続いていたという記憶がありました。それで今回広州に行

ったのですが、その風景が全然出てこないのです。現地のガイドさんにその話をしましたら、実はその田園地帯が先程も行っていました東莞だったというのです。東莞といえば、今はいろいろな工場が集積した大工場地帯になっている、ということがわかりました。

それから広州ですが、22年前の記憶ですと、古い2、3階建ての住居が視界いっぱい広がっているというイメージだったのですが、なんとその広州が高層ビルが立ち並ぶ大都市になっていたのです。日本で例えてみれば、江戸の町が22、3年の間に今の東京になってしまった、そういうイメージを持ちまして、非常に驚きました。こんなことは一党支配の中国だからこそ出来たのかなというふうに改めて思いました。

あとは今回訪問した企業でお話を伺いましたが、皆さんが会社経営の課題として人件費の高騰、それから人員の確保というものを挙げておられました。中国華南地区においては、昔安くて豊富な労働力という労働市場の優位性もあったわけですが、今は賃金も上昇してしまっているし、そして先程先生の話でもあったのですが、内陸で雇用がありますから、なかなか人が出てこないという実情もあって、なかなか人を確保するのが難しいということをお話しておられました。あと一方で、昔は労働集約型の生産体制であったものが、ロボットが入ったことによって、中国の企業における競争力、品質の向上が進んで競争力が出てきた。そういう状況の中で皆さんがやっておられたのが、人事管理面での取り組みです。給与待遇を改善したり、福利厚生を充実させる、そういうことで会社への帰属を図ったり、それから社内の資格制度のようなものを設けて、資格に応じて給料を加給したり、あるいは単なるワーカーとしてではなくて、マネジメントの部分を委譲することによってモチベーションを上げるというような、そうした様々な取り組みを行っておられました。

言い換えれば、今の日本の企業においてやっていることを中国でも始められているというような印象でした。最後になりますが、今回訪問した企業は皆さん各社とも非常に厳しい状況だとは言っておられましたが、自社の技術や品質に自信を持っておられまして、なにかその辺、自信を持って話されていたというのが印象的でした。以上です。

(山梨総合研究所 村田専務理事)

山梨総合研究所の村田です。今の若林常務とかなり感想は近いところがありますが、改めて私なりにお話し申し上げます。

私は香港には前に行ったことが一度ありました。20年ぶりです。当時は観光旅行で行きましたので、全然見るところが違うのですが、今回のイメージとして、前回はまだ街中に国際空港がありました。ビルの間を飛行機がこう降りていくというこわい空港だなというイメージがありました。その空港が郊外に移りました。それからその近

くなのでしょうか、九龍城砦というのがあって、スラム街というのでしょうか、無法地帯といいますか、そういうのがあったのですが、今はそれがなくなってきれいな公園になっていました。全然、当時と雰囲気が変わったなと感じました。政治的には香港は今非常に厳しい状況であると思うのですが、街の雰囲気としては日本の大都市に以前と比べて似てきたなという印象を持ちました。

そして中国の本土の方なのですが、中国の本土は5年くらい前に上海に行きました。この時もプライベートの旅行だったのですが、今回行った深圳、東莞、広州も非常に発展しているということで、どんな印象かなと思ったのですが、やはり上海に比べると山々が近くに見えますし、まだ何となく農村地域と思しき感じが残ってしまっていて、上海と比べるとやはりまだ田舎かなという印象を持っております。ただ、いずれも数百万人というか一千万人近い人口があるとお聞きしまして、特に広州以外の東莞と深圳は急速に発展してきたというところで、スケールの大きさは違うなと感じたところでは。

ただ、急速な発展はまだまだ大都市であっても、表側だけかなというイメージもありまして、ちょっところ一本路地に入るとまだまだ昔の古いアパートというか、そういうものが連なっているという感じでして、急速な発展というのはこんな感じになるのかなというそんな印象を持ちました。

今回の訪問では、製造業の拠点として4つの日系企業を見せていただいたのですが、大手上場企業から山梨の会社までいろいろあり、その中で私が一番感じたことは、やはり雇用の話でして、経営側の日本人と労働者側の中国人の関心に興味を持ちました。説明があったと思うのですが、訪問先のひとつで、中国人の熟練労働者がリーダーとなりまして、しっかりとした教育が行われておりました。品質改善の取り組みは日常的に行われまして、工場の作業現場に品質改善運動のパネルが随所にあり、それがちょっと印象的でした。社内での発表会なども実施されておりますし、頑張った人には報酬が支払われる仕組みがあります。今後、この仕組みがうまくいけば利益が出てくる。その利益は従業員にも還元したい、そういうことを考えているということをおっしゃっていたのが非常に印象的でありました。

製品の品質改善やスピードアップなど効率化を進めていくために、社内の労働者を最大限に活かす、それにはどうしたらいいのかということ、経営陣と労働者が一体になって取り組んでいる。そういう日本の優良企業をみているような、私はそんな印象を持ちました。非常に笑顔も見られるような日本人と中国人労働者の関係がある。そして廊下を歩いていると、中国人の労働者が皆さん挨拶をしてくれる、その辺もすごいなという印象を持ちました。

それから、今回訪問したある会社ですが、空調の行き届いた工場で電子部品を生産するというのではなく、自動車関連のメカ部品を作っていますので、従来の工場とい

う感じでしょうか、ピンポイントの冷房と、冷房の効いた休憩室で一定時間の休憩をとってなんとか夏場は体調を維持している、そんなような工場だとおっしゃっていましたが、やはり、本社から派遣された女性を含め3人の日本人の方々が、従業員の方に非常にこまめに声をかけているという印象がありまして、その辺のコミュニケーションがうまくいっているのかなという印象を持ちました。特に印象に残ったのは最後の方で検査室に行ったのですが、このくらいの大きさの部屋です。そこは非常に空調が効いて、最後の部品の検査をするところなのですが、現地の若い従業員で男性の方から、一言二言説明を受けたのですが、非常に分かりやすい日本語で説明をしてくれまして、私たちが日本語上手だねというような話をしたら、非常にとても嬉しそうな顔、非常にいい笑顔をしてくれまして、何というのでしょうか、さわやかでも控えめで、でも希望を感じさせるようなそんな笑顔でした。日本も昔はこんな感じだったのかなというような笑顔でした。先ほどの資料にもありましたが、日本で採用しているラインの運用形態や組織をこの工場でも採用しているということで、多分日本と同じような経営をしているのだろうなと思いました。ここの工場の離職率は当初に比べ、下がってきたということです。やはり会社の経営形態と離職率には関係があるのかなとそんな感じがしました。

最後にまとめて話をすると、確か中国も随分人件費が上がってきているというふうに聞きました。そんな中で中国人を単に労働力と考えるのではなくて、もうちょっと一クラス上の仕事をさせるためには、やはりいかに、若林常務も話していましたが、中国人労働者のモチベーションをいかに上げるかというそういう段階に入ってきているのかなという、そんな感じがしました。そうでないと東南アジアでチャイナプラスワンの動き、というものが結構今あるかと思うのですが、そのワンの方にどんどん生産がシフトしていってしまうのではないかなという印象を持ちました。以上です。

(山梨総合研究所 相川主任研究員)

山梨総合研究所の主任研究員の相川でございます。私は県からの出向で3年目になりました。私は普段行政職をやっているのですが、ものづくりの現場、工場を直に見させていただいたのは、ほぼ初めてでございました。これが非常に自分の中では新鮮でありましたし、参考にもなりましたし、勉強になりました。一番感じたのが、目標というのをきちんと掲げて常に目標に対して、研究・検査をして不良品を出さない。明確にそこを意識しているのです。そしてそれに向けて一つ一つ作業工程を、本当に部品の運び方からして、改善、改善というかたちでやっている。そういうものづくりの現場を見られたことは、今後また行政の現場に戻るかと思いますが、非常に勉強になりました。これは私として一番大きな収穫であり、ものを作って一生懸命品質を高めていって、常に改善をしていくという姿勢が、行政にもなんらか取り入れできるか

なと思いました。

細かい部分につきましては、既にいろいろご報告をしていただいたので、一点、私が気になったのは、やはり深圳におけるベンチャーの立ち上がりです。2016年20数万社で、一応メモで残したのですが、うそでしょう、20数万は多分自分の聞き間違えなのかなと思っていました。そうしたら、先日3週間からひと月前、中国政府が30兆円とか40兆円とか研究開発費の補助をつけるという話を確かNHKでやっていたかと思えます。ベンチャー支援ということ、国というか行政が後押しをしながら、新しい価値を中国、特に深圳などで創っていくという動きを国全体がやっていて、これに対して、日本は大丈夫かなという思いをしました。私は山梨の行政職員なので、山梨の中でそういった支援がどこまで出来るか、難しい面もありますが、やはり新しいもの、新しい価値を創っていく、そういうことが地域として必要と思えます。先程、波木井教授の方からも挙げられたように、中国はいろいろな企業が生まれて、最近ではドローンの会社もそうなのですが、部品メーカーの大きな集積のある深圳に、知識とそれから経験豊かな人が集まって、そこに政府が補助金として30兆円とか40兆円とか後押しをする。その中で一社でも二社でも世界的にシェアを握れる会社が出来れば、そこからまた関係の会社が発展すれば、それはそれですごく国全体、地域全体としては力になるのかなと思えます。やはりそういったかたちの中で、開発というか、製造プラス開発の拠点を山梨の中に作れば、これは非常に山梨の発展に繋がると考えますし、そういうための支援制度と、あとはもう一つ人です。そういったベンチャーとか、新しいものにチャレンジしたり、変化に対応できる、こういった人が必要になるのかなということも感じました。

ちょっと雑駁な感想ですが、そのようなことを感じました。ありがとうございました。

(平成29年10月30日開催)